

2021 年度中央大学共同プロジェクト 研究実績報告書

1. 概要

研究代表者	所属機関	法学部		2021 年度助成額
	氏名	工藤 裕子		5,550 (千円)
	NAME			
研究 課題名	和 文	「COVID-19 と共に生きる社会」における個人情報保 護と公益性に関する文理融合学際研究	研究 期間	2021～ 2022 年度
	英 文	Interdisciplinary Study on personal data protection and public interest in “Society living with COVID-19”		

2. 研究組織

※所属機関・部局・職名は 2022 年 3 月 31 日時点のものです。

	研究代表者及び研究分担者		役割分担	備考
	氏名	所属機関/部局/職		
1	工藤 裕子	中央大学・法学部・教授	研究総括・プライバシー受 容調査設計、公共性分析	研究代表者
2	石井 夏生利	中央大学・国際情報学部・教授	個人情報保護の課題調査・ 分析	研究分担者
3	岩隈 道洋	中央大学・国際情報学部・教授	個人情報保護およびプラ イバシー概念調査・分析	研究分担者
4	飯尾 淳	中央大学・国際情報学部・教授	アプリ開発、ゲーミフィケ ーション分析	研究分担者
5	四方 光	中央大学・法学部・教授	情報共有、未成年の個人情 報についての調査・分析	研究分担者
6	加藤 俊一	中央大学・理工学部・教授	受容性の相違分析、ゲーミ フィケーション分析	研究分担者
合計 6 名				

3. 2021年度の研究活動報告 ※行が不足する場合は、適宜、行を追加してご記入ください。

(和文)

2021年度はまず、分担者の意識の共有のため、日本の接触確認アプリ COCOA の開発や導入にかかわった複数の関係者のお話を聞いて議論を深めた。その後、3チームに分かれてそれぞれ調査研究を進めた。

1チームは、四方を中心に、当該課題が扱う個人情報やプライバシーは未成年についても含まれることから、研究倫理規定に関する専門家を対象としたアンケート調査を実施した。「人を対象とする研究倫理規定」をはじめ研究倫理規定は通常、児童を対象とする研究を行う場合には、保護者（代諾者）の同意を得なければならないこととしているが、保護者が児童と利害が対立するなど独自の利害を有する可能性があるため、保護者の同意を条件とすると調査研究が不可能ないし困難となっているかどうかの実態を把握することを目的とし、日本犯罪心理学会員（348名）および日本犯罪社会学会員（355名）の2021年度名簿掲載者のうち研究機関所属でない公務員を除く671名に対し、2021年10月26日にアンケートを郵送、11月30日までに226名（回答率33.7%）より回答を得、結果の分析を行った。アンケートの結果については、2022年度に開催される複数の関連学会において報告をする予定である。

もう1チームは、工藤、岩隈、飯尾、加藤により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における人々の公共意識、プライバシー・個人情報保護、そして行動変化を調査するため、先行研究調査を行ったうえ、25歳未満、25歳以上35歳未満、35歳以上45歳未満、45歳以上55歳未満、55歳以上65歳未満、65歳以上75歳未満、75歳以上の7年齢区分につき、それぞれ男女200サンプル、合計2,800サンプルに対し、2022年1月にオンライン・アンケートを実施した。結果については、独自に分析をすると同時に、先行研究、また総務省によるアンケート調査などとの比較を実施した。オンライン・アンケートの結果については分析を続けており、2022年度に開催される内外の関連学会において論文口頭発表を実施する予定である。

最後の1チームは、飯尾を中心に、プライバシー・個人情報保護意識を学習することの出来るゲーム形式のアプリ開発を目指し、その準備を行った。ゲームによる学習の目的を定義付け、ゲームの基本的なルールを検討し、マニュアルのプロトタイプの開発まで行った。

また、各自がそれぞれの専門分野における文献研究を実施し、いくつかの論文にまとめた。複数の国際学会において論文の口頭発表を行い、また学会誌に掲載された。

当初予定していた海外でのヒアリング調査は、新型コロナウイルスの感染状況ならびに水際対策の影響により現地に赴いての実施は出来なかったが、一部、オンラインにより実施した。オンライン・アンケートと合わせて実施を計画していたフォーカス・グループ調査については、新型コロナウイルスの状況を鑑み、年度内の実施は断念し、来年度の実施とする。

(英文)

All team members shared first background of the development and introduction of COCOA, or the contact tracing app of Japanese government, with experts involved in the project. We then divided into three groups to work on various aspects of the project. The first group, led by Shikata, studied the impact of code of research ethics and guidelines among academic organizations through postal survey to experts. 226 answers (respondent rate of 33.7%) were collected from 671 samples. It revealed that approximately one-third of researchers gave up studies to the minors due to the code/guidelines and that researches which involve personal data of the minors are not easy to conduct. The second group, composed of Iwakuma, Iio, Kato, and Kudo, conducted an on-line survey to 2,800 samples on the peoples' sense of communality, awareness on privacy and personal data protection, and behavioral changes under the COVID-19 pandemic. The results of peoples' awareness on privacy and personal data protection confirmed survey results of the Ministry of Internal Affairs and Communications, while it seemed that the peoples' sense of communality and behaviors have been strongly affected by the pandemic. The third group, led by Iio, prepared to develop an app to learn about personal data protection by gamification.

Besides, members presented and are going to present papers in international conferences.

4. 主な発表論文等（予定を含む）※行が不足する場合は、適宜、行を追加してご記入ください。

<p>【学術論文】《著者名、論文題目、誌名、査読の有無（査読がある場合は必ず査読有りと明記してください）、巻号、頁、発行年月》</p>
<p><u>Kudo, H.</u>, “COVID-19 Digital Contact Tracing between Privacy Issues and Co-production: why some have worked and some haven’t”, <i>Proceedings of the Central and Eastern European eDemocracy and eGovernment Days 2021</i>, Austrian Computer Society, 2021, pp.337-349. (査読有)</p>
<p>松田正己, 大林雅之, 増田一世, <u>岩隈道洋</u>, 江口晶子「我が国のSDGsの生存科学的課題—公衆衛生, 国際保健, 生命倫理, 障害, 地域保健, 法学からの考察—」生存科学第32巻1号, 47-71頁(2021)</p>
<p>【学会発表】（発表者名、発表題目、学会名、開催地、開催年月）</p>
<p><u>Kudo, H.</u> “COVID-19 Outbreak as Digital Laboratory and Citizens’ Co-production: Considering accountability and trust”, Annual Conference of the Asian Association for Public Administration (AAPA), モスクワおよびオンラインによるハイブリッド、2021年10月7-8日、Akira Nakamura Award (ベスト・ペーパー・アワード) 受賞</p>
<p><u>Iio, J.</u>, Hasegawa, A., Iizuka, S. Hayakawa, S., and Tsujioka, K., “Ethical Guidelines for Human-Centered Design Activities”, The 13th International Conference on Applied Human Factors and Ergonomics (AHFE2022) and the Affiliated Conferences, ニューヨーク、2022年7月24-28日、(予定)</p>
<p><u>岩隈道洋</u>「人文社会系研究と産業界との連携—比較法学とELSIの視点から」第7回人文・社会科学推進フォーラム、東京、2022年3月7日</p>
<p><u>岩隈道洋</u>「ELSIと法」東京財団・中央大学ELSIセンター共催シンポジウム「DXの進展とELSIの在り方」、東京、2022年3月17日</p>
<p><u>岩隈道洋</u>「情報と人権～法教育を实践する人のために」東京都行政書士会・法教育推進特別委員会・オンライン研修会、東京、2022年3月22日</p>
<p>Shikata, K., “Impacts of Code of Ethics to Criminological Research on Youth”, The American Society of Criminology, アトランタ、2022年11月(予定)</p>
<p>【図 書】（著者名、出版社名、書名、刊行年）</p>
<p>【その他】（知的財産権、ニュースリリース等）</p>